

新「福島県行財政改革プラン」に掲げる指標一覧（案）

指標数：33個

指標名	現況値	目標値 (R8)	目標値 (R12)	項目番号
I 働き方改革・DXの推進と人材の育成・確保				
i 働き方改革の推進				
①職員一人当たりの月平均超過勤務時間数	15.5時間 (R6年度)	15.7時間	14.4時間以下	項目1
②年次有給休暇取得日数	13.0日 (R6年)	12.0日	12.0日	項目1
③職員の職場満足度	3.54 (R6年度)	4以上	4以上	項目1
④オフィス改革実施前後の職員満足度	—	4以上	4以上	項目1
ii DXの推進				
⑤生成AIを普段から利用している職員の割合	35% (R7年度)	50%	100%	項目2
⑥電子決裁率	23% (R6年度)	60%	100%	項目2
⑦複合機の使用件数	87,615千枚 (R6年度)	69,540千枚	43,807千枚	項目2
⑧市町村における行政手続等に占めるオンライン化率	52.79% (R6年度)	58.2%	80%	項目2
⑨アナログ規制の見直し総件数	57件 (R6年度)	69件	80件	項目3
iii 人材の育成				
⑩復興の現場を学ぶ研修によって意識が変わった若手職員の割合	—	7割以上	7割以上	項目4
⑪管理職のマネジメント研修の活用度	—	7割以上	7割以上	項目4
⑫人事評価の評価者研修活用度	—	7割以上	7割以上	項目5
iv 人材の確保				
⑬採用候補者試験における受験倍率	3.0 (R7年度)	3.3以上 (毎年度)	3.3以上 (毎年度)	項目6
⑭インターンシップ実習生の満足度	—	4以上	4以上	項目6
⑮県職員として働くことに対する不安が減少した参加者の割合	—	9割以上	9割以上	項目6
v 多様な人材が活躍できる職場づくり				
⑯男性職員の育児休業の取得率 (知事部局)	105.0% (1週間以上の取得率) (R6年度)	100.0% (1週間以上の取得率)	100.0% (1週間以上の取得率)	項目7
⑰県 (知事部局) の管理職における女性職員の割合 (副課長相当職以上の女性管理職)	15.0% (R7年度)	15.0%以上	15.0%以上	項目7

指標名	現況値	目標値 (R8)	目標値 (R12)	項目番号
II 多様な主体、市町村等との連携・協働				
i 多様な主体等との連携・協働				
⑱ NPOやボランティアと県内自治体等との協働事案件数	533件 (R6年度)	537件	561件	項目9
⑲ 包括連携協定に基づく連携事業・取組数	212件 (R6年度)	174件	222件	項目9
⑳ オープンデータポータルサイトの閲覧件数	7,292件 (R6年度)	8,100件	9,700件	項目13
ii 市町村等との連携強化				
㉑ 相互人事交流職員及び実務研修生の受入人数	29名 (R7年度)	29名 (毎年度)	29名 (毎年度)	項目14
㉒ 市町村支援メニューの新規件数	9件 (R7年度)	6件 (毎年度)	6件 (毎年度)	項目15
㉓ 市町村の健全化判断比率等	早期健全化基準等を下回る (R6年度)	早期健全化基準等を下回る (毎年度)	早期健全化基準等を下回る (毎年度)	項目16
III 持続可能な行財政運営の確立				
i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生				
㉔ 被災市町村における職員確保の充足率	90.4% (R7年度)	100% (毎年度)	100% (毎年度)	項目20
ii 復興と地方創生に係る効果的な情報発信				
㉕ 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合 (意識調査)	56.8% (R7年度)	57.7%	70.0%以上	項目23
㉖ 地域の魅力発信に係る交付金を活用した県事業の予算額	7.4億円 (R7年度)	8億円 (毎年度)	8億円 (毎年度)	項目25
iii 簡素で効率的な組織づくり				
㉗ 知事部局の職員数	5,440人 (R7年度)	5,533人の維持を基本 (毎年度)	5,533人の維持を基本 (毎年度)	項目27
㉘ アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される業務時間	約49,000時間 (R7年度)	約53,900時間	約73,500時間	項目28
iv 財政健全性の確保				
㉙ 将来負担比率	114.1 (類似県の平均値: 165.7) (R5年度)	類似県の平均値を下回る (毎年度)	類似県の平均値を下回る (毎年度)	項目29
㉚ 県税徴収率	98.61% (R6年度)	98.62%	98.66%	項目30
㉛ 県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入	189,661千円 (R6年度)	200,255千円	304,875千円	項目30
㉜ 事務事業の見直しによる歳出削減額	10億円 (R6年度)	10億円以上 (毎年度)	10億円以上 (毎年度)	項目31
v その他				
㉝ 市町村への移譲権限数	1,776件 (R7年度)	1,851件	1,927件	項目32